参考資料

発表資料

平 成 ２ ４ 年 ５ 月 ３ １ 日
内 閣 府 （ 防 災 担 当 ）

南海トラフの巨大地震モデル検討会（第 17 回）議事概要について

１．第17 回検討会の概要

日　時：平成24年5月17日（木）13：30～15：30
場　所：中央合同庁舎5号館　防災 A 会議室
出席者：阿部座長、岡村(眞)、金田、島崎、橋本、平川、福和、古村、山岡、山崎の各検討会委員　他

２．議事概要

津波計算等について、事務局から説明を聴取し、委員間で議論を行った。今回の議事の概要は次のとおり。

○津波の計算で、堤防のあり、なしを計算する意義はなにか。

○津波計算の境界条件などの公開をお願いしたい。

○東北地方に比べ南海トラフは海が浅いため、津波の伝搬速度は遅い。津波の発生域を海底のもっとも深い位置とし、破壊伝播速度が遅い場合も計算し、破壊伝播方向依存性が、最大に近い場合を押さえておくこともよいのではないか。

○既に出された 11 ケースの最大クラスの津波の想定結果に対し、更に時間差発生があった場合、どの程度、津波高に変動が起きる可能性があるかを示すことが重要ではないか。1、2 ケースを選び、時間差発生による津波高の変動量を具体的に示すのが良いのではないか。

○全てのモデルに対して、多様な時間差発生を考えた津波高を示すことはできないので、東海部分、南海部分の発生の順序と時間差によって、同じモデルでも、時間差発生という不確定さによって、津波高が何割ぐらい変わる可能性があるかが示されれば、これまで出された想定津波高の見方も変わってくる。

○大東海地震、大南海地震という新たな用語をつくるのには、抵抗を感じる。もともと東海地震は東南海地震の震源域も含めたものであり、ここで大東海地震と呼ぼうとするものはもともとの東海地震ではないか。社会に定着している用語は変えずに、想定震源域が拡大した東海地震は「東海地震（東南海も含む）」、想定震源域が広がった南海地震についても「南海地震（日向灘まで拡大した場合）」のように、たとえ用語が長くなっても、丁寧に説明した方が良いのではないか。

○平均クラスの津波と、過去の中央防災会議で示した、東海・東南海・南海の津波想定の関係について、議論する必要がある。

○平均クラスの津波だけではなく、地震の揺れについても平均クラスのものを示すのか。平均クラスの地震が示されると、建築物や土木構造物のハード的な対策目標を検討する立場からは、最大クラスの地震と絡めた議論が必要になってくると思う。

○2003 年（東南海、南海地震等に関する専門調査会）のモデルをレベル1と考えるのか。それとも、今回のように震源域も広げたものに対し平均レベルを考えるのか。過去最大であった宝永地震のような地震を念頭に置きレベル1を考えるのかなどが整理されると、ハード的な対策のよりどころができてくる。

○低周波微動のところまで含めた震源のモデルを平均的なレベルと言うと、違和感がある。

○2003 年に行った検討は、過去 400 年で最大の地震として行ったものではあるが、それをレベル 1 と位置付けてはどうか。

○今回の広げた震源域全体のものに対し、応力降下量を平均値にしたものを平均クラスのモデルとすることは、これまでの考え方からみてつり合いが取れていない。2003 年のモデルをそのまま使うかどうかは多少議論が必要であるが、モデルとしては宝永地震程度のものになっている。次の地震が宝永クラスの地震になる可能性は十分あると思われ、それをレベル1に設定することはそれほどおかしな話ではない。

○今回示した最大クラスの想定結果と合わせて、平均クラス（レベル1）の想定結果を並べて公表することが重要。そうすれば、最大クラスの想定結果の扱い方に関して、今起きている社会混乱も収束するのではないか。

○平均レベルの想定に対し、無傷でなくてはならないもの、損傷を受けても人命が守れればいいというもの、機能を保持すべきものなど、構造物によって異なる。構造物の利用目的もあるので、事業主体の方々の設計基準等の考え方が異なっても、良いのではないか。

○渥美半島の台地の液状化の判定結果から考えると、液状化発生の推定の際に設定している渥美半島の微地形区分の分類を再確認する必要があるのではないか。

○液状化には、継続時間の影響が大きいため、マグニチュードが大きい地震の場合の継続時間を考慮する必要がある。また、東北地方太平洋沖地震の際には、余震で液状化が発生している。余震が起こること想定すると、液状化する箇所が増えるかもしれない。

○液状化の検討には、余震が発生した際に地下水面が上がることもあるため、その影響を考慮してみるという考えもある。また、液状化が発生すると設定している微地形区分から砂礫質台地を外してもよいのではないか。

○微地形区分は表層の違いだけを考慮し、地下断面のことが考慮されていないことが一番の問題ではないか。

○地形は一定の広がりがあり、例えば関東ローム層に覆われた砂礫台地などを分類することができる。そういった地下水位、地形の発達を考慮した地形のデータを作り上げることが必要だと考えている。

○国として作業することを考えると、地域性まで説明するための作業ができるかというと、少し限界を感じる。

○地盤データの取扱いについては、全国をマクロに見ており、詳細のものは自治体で行う必要がある等、課題として丁寧に記した方が良い。

＜本件問い合わせ先＞
内閣府政策統括官（防災担当）付
調査・企画担当参事官　藤山 秀章
同企画官　若林 伸幸
同参事官補佐　駒田 義誌
同参事官補佐　下山 利浩
TEL：03-3501-5693（直通）　FAX：03-3501-5199